

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	包括的支援体制構築事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	895	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	戸谷香代子	
法令根拠等	社会福祉法				実施期間	【開始】	令和/平成 30 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らしながら相互の支え合う思いやりのある「まち」						
事業の対象	市民			事業の目的	子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域・暮らし・生きがいを共に創り高め合う、地域共生社会の実現		
事業の内容 (整備内容)	国のモデル事業を活用し、福祉課に福祉総合相談窓口を設置、多機関が協働し包括的に相談支援ができるような体制を整備していく。また、地域の課題に対し地域の構成員(住民、民間、行政など)が主体的に課題を認識し、連携を図りながら、解決するための体制整備について検討していく。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	庁内連携による事業の推進のため、プロジェクトチームによる事業検討、全職員を対象とした研修会を開催する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	3,736	4,204	0	0	0	370	相談件数	件	87	250	217	338
財源内訳												
国庫支出金	1,795	3,150	0	0	0	277						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	1,941	1,054	0	0	0	93						
職員の人工(にんく)数	0.84	0.84				0.84						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	10,441	10,917				7,083						
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員1人を含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					698	698	698	698	698	3,490		
成果指標	指標	相談件数	単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度		
			人		目標	50	250	250				
	指標設定の考え方	本人や家族等からの直接的な相談及び、関係課や関係機関からの相談や情報提供等を含めた事例に対する件数を設定することで、事業の周知浸透状況がうかがえることから、相談件数を評価とする。			実績	87	338					
	指標で表せない効果	地域力強化推進事業と多機関協働事業との一体的な実施により、住民同士の声かけや身近な地域での相談の場が増え、市民一人一人がその人らしく安心して生き生きと暮らせるしあわせのまちになる。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		年度当初より、新体制による庁内プロジェクトチーム検討会を実施、多機関事業の推進強化と地域力事業の検討等を行っている。										
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	庁内及び関係機関から紹介されるケースも多く、相談実績も増加している。地域力強化推進事業の一つとして、社協が事務局として今年度新たに取り組んでいる福祉ネットワークづくり検討会「ほっとネットいよし」において、市内の様々な機関とつながる体制が整ってきたところである。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない、民間や市民団体に委ねるべきである。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B	事業の苦勞した点・課題	市民福祉部内を中心に庁内の連携は少しずつ強化されてきたが、新たな事業として「断らない相談支援」を全庁的に推進していくためには、さらに職員の意識改革を進める必要がある。令和3年度の法制化に向けて、チームでの取組が重要であるとする。			
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A			事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 複合化、複雑化している福祉ニーズに対応するため、包括的に対応する本事業は課題解決に大きな役割を持っており、継続すべきと判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない、民間や市民団体に委ねるべきである。	4							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4								
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B	所属長の課題認識	庁内で組織しているプロジェクトチーム検討会は、うまく機能している。今後、庁内他部署や庁外の機関と連携の輪を広げるよう努め、問題解決に向けた体制整備を図っていく必要がある。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	